

経営比較分析表（平成29年度決算）

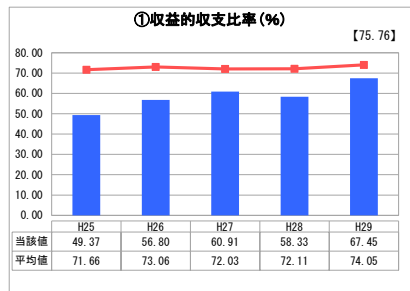
奈良県 上北山村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	100.00	2,296	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
520	274.22	1.90
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
513	3.34	153.59

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



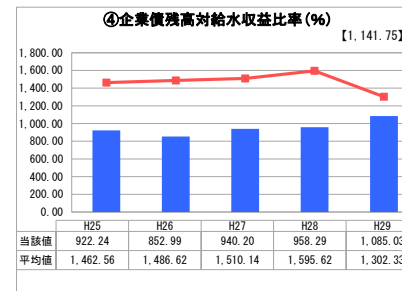
「単年度の収支」



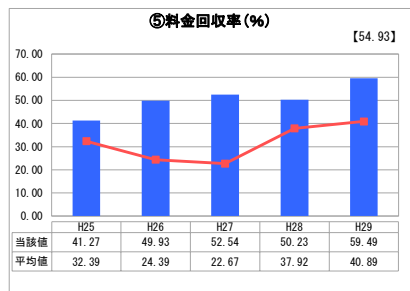
「累積欠損」



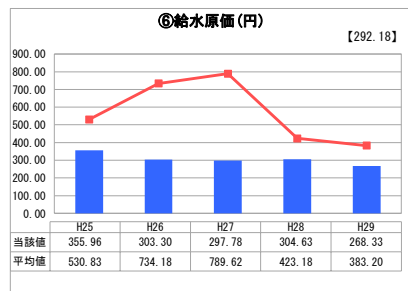
「支払能力」



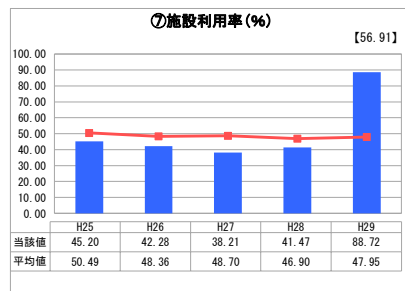
「債務残高」



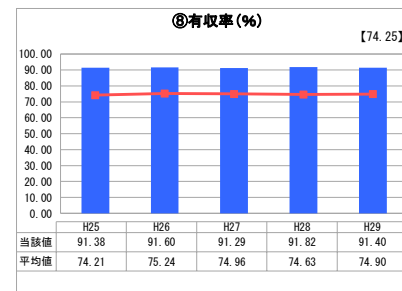
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

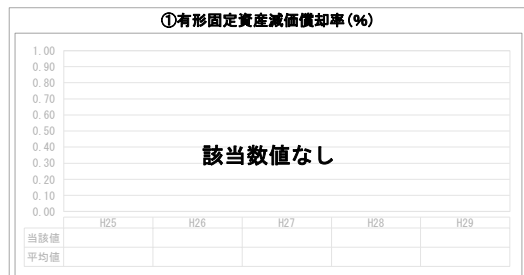


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

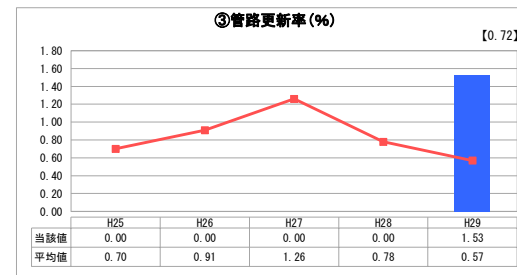
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・【収益的収支比率】
全国平均や類似団体平均と比較すると下回っている。総収益においては前年度と比較すると料金収入、一般会計からの繰入の減により減少しており、総費用においても職員給与の増加はみられるものの簡易水道統合認可申請委任業務に係る営業費の減、地方債の償還金と利息の減により減少している。前年より数値が上昇しているが100%により近づけるよう、引き続き経費改善に向け検討が必要である。

・【企業債残高対給水収益比率】
全国平均や類似団体平均と比較すると下回っているが、地方債残高については、施設の老朽化に伴い平成27年度から毎年度借入が行われていることから、数値は上昇している。料金収入は年々減少傾向にあるため今後の供給単価の見直しなど給水収益の改善が必要である。

・【料金回収率】
全国平均や類似団体平均と比較すると上回っている。前年度と比較しても上昇しているが、経費に必要な経費を給水収益で賄えている状況とはなっていないため、料金収入の見直し等検討が必要である。

・【給水原価】
前年度と比べ、総費用額と年間総有収水量については減少しているが、地方債の償還金については浄水場の老朽化等により、平成27年度から毎年度地方債の借入を行ったため数値は上昇している。今後はこの地方債償還金の増加も考えられるため、勘用にご注意を要する必要がある。

・【施設利用率】
全国平均や類似団体平均を上回っており前年度と比較すると数値は上昇している。これは、簡易水道の統合認可によるものと考えられる。しかし、最大稼働率の90%を超えており、安定的な給水に問題があると考えられるため、今後、効率的な運営となるよう検討が必要である。

・【有収率】
全国平均や類似団体平均を上回っており、平成22年度以降90%以上を維持しているため、施設の稼働状況はほぼ効率的であると判断する。

2. 老朽化の状況について

平成23年度の大規模な管路更新以降、更新されていなかったが、平成29年度に一部、導水管の布設替えを行った。しかしながら、更新ができていない管路もあるため、今後も漏水対策等による計画的な管路更新が必要である。

全体総括

前年度と比較すると、料金収入の減少、地方債償還金の増加等がみられる。今後においても人口減少に伴う料金収入の減少、維持費の増加及び整備に伴う地方債の借入れによる償還金の上昇が見込まれるため、経営戦略を平成30年度に策定し、料金収入の見直しや施設整備の適正化、費用削減等の検討を行う。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。